



Investment
Managers

PART OF
BNP PARIBAS
GROUP



スチュワードシップ活動に関する活動実績および自己評価

October 2025

当社ステューワードシップ活動に関する活動実績および自己評価

評価期間:2024年10月から2025年10月

原則	活動実績	自己評価
原則 1 (方針の策定・更新)	<ul style="list-style-type: none"> 当社を含むアクサ IM 全社において、社内規程等の見直しを定期的を実施。 	原則1に関する活動状況については適切であると評価。
原則 2 (利益相反管理体制)	<ul style="list-style-type: none"> 当社を含むアクサ IM 全社において、利益相反管理は厳格に管理されており、社内規程等の見直しも定期的を実施。 利益相反管理方針の概要を当社ウェブサイト上で継続公表。 年次の全社員向けコンプライアンス研修において、利益相反に関する注意喚起を実施。 役職員の活動状況を把握し、潜在的な利益相反の可能性を把握し、事前に防止。 	原則2に関する活動状況については適切であると評価。
原則 3 (企業の状況把握)	<ul style="list-style-type: none"> 実際のエンゲージメント活動事例やエンゲージメントの統括責任者のコメントなど、アクサ IM のエンゲージメント活動レポートを、当社ウェブサイト上に掲載。 活動において見出された課題などについても、レポート内で言及。 	原則3および4に関する活動状況については適切であると評価。 具体的な事例は本レポートの参考資料に掲載。
原則 4 (エンゲージメント)		
原則 5 (議決権行使)	<ul style="list-style-type: none"> 議決権行使ガイドラインに基づき議決権の行使を実施。 議決権行使に係る基本方針および具体的指針を当社ウェブサイト上で継続公表。 	原則5に関する活動状況については適切であると評価。
原則 6 (顧客報告)	<ul style="list-style-type: none"> 当社を含むアクサ IM グループとして、ステューワードシップ活動に関するレポート各種を発行し、当社ウェブサイト上に公表。 	原則6に関する活動状況については適切であると評価。
原則 7 (当社における役職員の 実力の向上)	<ul style="list-style-type: none"> 当社役職員は、業界トレンドやマネジメントの意見交換の場に積極的に参加。 経済産業省主催のタスクフォースに当社役職員が委員として参加。 	原則 7 に関する活動状況については適切であると評価。 具体的な事例は本レポートの参考資料に掲載

原則 3 および原則 4 参考資料

当社を含むアクサ IM は、受託者責任を果たす上で、スチュワードシップ活動を投資プロセスの中核に位置づけている。

当社では、企業との対話を通じて事業戦略や財務方針、ESG 課題への対応状況を把握し、持続可能性が長期的な企業価値向上にどのように寄与するのかを議論している。当社は、企業訪問や工場・施設見学といった現地調査、カンファレンス、ロードショーなどの機会を活用し、企業の事業方針や長期戦略への理解を深めている。また、株式・債券投資家による合同企業インタビューにも積極的に参加し、事業や業界リスクを把握するように努めている。

2022 年以降、当社を含むアクサ IM は、「目的を持ったエンゲージメント」と「持続可能性に関する対話」を区別している。前者では、投資先企業の ESG 課題に対して具体的な目的を設定し投資先企業の変化を促すことを、後者では持続可能性に関連するリスク特性の理解を深めることを目的としている。当社では、いずれの対話においても双方向の議論を重視している。

2024 年の活動

2024 年は、当社を含むアクサ IM 全体で 426 社との 550 件のエンゲージメントを実施した。(2023 年は 503 社、681 件)。対話件数は 2023 年の実績から 19%減少するも、経営陣との対話割合は増加した。これはエンゲージメントの質の向上と選別的な対話の強化が反映されている。

550 件のうち、経営陣との対話は約 35% (2023 年 30%)、目的をもったエンゲージメントが 42% (同 44%)、持続可能性に関する対話が、58% (同 56%) であった。

エンゲージメントは世界 42 カ国で実施され、日本企業に対するエンゲージメントは 550 件のうち約 4%を占めた。また、アクサ IM のエンゲージメントの 66% (同 69%) が国連 SDGs と関連しており、特に生物多様性、公衆衛生などのテーマが増加傾向にある。主な ESG テーマは、気候変動 (41%)、自然資本 (17%)、人的資本 (8%)、コーポレートガバナンス (22%) であった。エンゲージメントの 82%はアクサ IM 単独で実施された。アクサ IM 主導の協働エンゲージメントは 6%、エンゲージメントプログラムに参加した割合は 12%であった。これらのエンゲージメント実績はスチュワードシップ・レポートに記載されている。

[アクサ IM Stewardship Report 2024 - March 2025](#)

[アクサ IM スチュワードシップ・レポート 2024 翻訳抜粋版 2025 年 3 月](#)

日本企業に対する活動

当社は、2024 年 10 月から 2025 年 10 月にかけて、日本企業に対して目的を持ったエンゲージメントおよび持続可能性に関する対話を 54 件実施した。主な対話先は、インベスター・リレーション部門 (IR)、サステナビリティ推進室、経営企画部、人事部、財務部など多岐にわたっている。

この期間中、複数の企業において、経営陣の参加をはじめとする対話参加者の変化や、議論の深度の向上が確認された。また、企業側から自主的な対話の申し込みがあり、双方向で建設的な議論が進展したことも成果の一つであった。

一方で、エンゲージメントに関する課題も依然として存在する。株式投資家に対しては、IR 部門を通じて担当部署や役員との対話ルートが確立されているのに対し、債券投資家に対しては財務部や資金調達部門が主な窓口となることが多く、サステナビリティに関する深い議論に発展しにくい状況が見受けられる。引き続き、債券投資家に対しても実質的な対話が可能となるチャネルの構築を働きかけたい。

また、債券を発行する企業の多くが温室効果ガス排出量の多い業種であり、経済産業省によるフォローアップガイダンスの整備も後押しとなり、気候変動や CO₂削減に関する情報開示や対話は一定の進展が見られた。一方で、それ以外のサステナビリティ関連テーマについては、企業側の姿勢が依然として消極的である点も課題と捉えている。

当社を含むアクサ IM では、徹底したデューデリジェンス・プロセスを経てから外部の ESG 評価機関を活用しているが、彼らの包括的な手法には限界があるとの認識のもと、透明性の確保と課題解決に向けた働きかけを継続している。したがって、当社では外部評価を鵜呑みにすることなく、発行体との対話を通じて実態の把握に努めている。

当社の対話の多くは、アクサ IM のグローバル・ネットゼロ戦略の一環として実施されており、企業の温室効果ガス排出量の削減目標、達成までのマイルストーン、課題、気候変動対応のための設備投資、ESG 関連開示の拡充などについて議論を行っている。この分野については、アクサ IM で採用しているアプローチであるクライメート・カラー・フレームワークをもとに、我々の分析手法や評価ポイントについて共有している。

2025 年前半においては、北米発の関税リスクが企業の収益基盤やサプライチェーンに与える影響、ならびに北米を中心に進行する ESG バックラッシュを踏まえ、日本企業の中長期的なサステナビリティ方針について確認を行った。当社を含むアクサ IM は、投資先企業との対話を重視しており、仮に企業がサステナビリティ目標を下方修正した場合であっても、対話を通じてその背景や実態を把握し、本質を見極めるよう努めている。日本企業においては、競争力向上やガバナンス強化からサステナビリティ課題への対応が進んできた経緯があること、政府の GX 戦略を背景にトランジションファイナンスの認知が高まっていることから、大きな揺り戻しは生じにくいと認識している。

加えて、人的資本および多様性に関するエンゲージメントも継続している。当社は、日本企業の多様性推進について一定の進展を認めつつも、他の先進国と比較して依然として課題が残ると認識している。現在の議論の焦点は、単なる多様性推進にとどまらず、人的資本経営を経営戦略にどう落とし込むか、また人的資本の最大化に向けた企業文化の醸成へと移行しつつある。

当社において企業との対話では、国内外のベストプラクティスや投資家の視点を積極的に共有することで、対話の質の向上と企業側の行動変容を促している。実際に、対話後に開示の改善や社内議論の活性化につながった事例も複数確認されている。

2025年以降の活動見通し

当社を含むアクサ IM では、目的をもったエンゲージメントと持続可能性に関する対話を通じて、株主および債券保有者としての立場を生かし、企業との対話を深化させることで、エンゲージメントの影響力を最大化し、企業の変革を促すことに引き続き注力していく。

日本においては、サステナビリティ開示基準（SSBJ）の適用が2027年3月以降、段階的に開始される予定であるが、すでに開示の信頼性に対する投資家の期待は高まっており、開示の質が企業評価において重要な要素となりつつある。これを踏まえ、当社では、外部保証の取得も含めて企業による透明性の高い情報開示を促す働きかけを強化していく。

また、気候変動対応に加え、人的資本、多様性、公正な移行、生物多様性など、サステナビリティの幅広いテーマに関しても、企業との対話を継続・深化させ、国内外のベストプラクティスの共有を通じて、建設的な議論の場を創出していく。

主な活動事例

事例 1: 電力会社(エンゲージメント進行中)

当社では、電力セクター全体のカーボンニュートラルの進展が、日本全体の脱炭素化において極めて重要な位置づけにあると認識している。そのため、特定企業との対話にとどまらず、各社の火力・水力・原子力など多様な発電方式に関する現地見学や説明会にも積極的に参加している。各発電方式のトランジションに向けた戦略的な位置づけ、各社の取り組み、政府のグリーントランスフォーメーション（GX）戦略との整合性も含め、様々な角度から理解を深めるよう努めている。（原則 3,4,7）

議題：脱炭素に関する取り組みと情報開示の拡充について

エンゲージメント開始の背景

当社は2024年初頭より、対象企業の財務部門との対話を開始した。同社はトランジション・ボンドやトランジション・リンク・ボンドによる調達を積極的に活用しており、投資家とのエンゲージメントに積極的に取り組んでいる。特に、国内発行体としては珍しく、債券投資家との対話にも注力している点特徴的である。

業界全般に対する当社の課題認識

電力業界全体における脱炭素を巡る主な課題は以下の通りである。

- 既存火力発電所の脱炭素と電力の安定供給との両立
- 原子力発電所の再稼働見通しや再生可能エネルギーの導入拡大と系統安定性の確保
- 脱炭素に向けた投資拡大と財務健全性のバランス
- カーボンニュートラルに向けた長期マイルストーンの開示不足により投資家にとって予見可能性が課題
- 科学的根拠に基づく目標（例：SBT 認証）取得が限定的

個社対応にとどまらず、電気事業連合会など業界団体を巻き込んで考えるべき課題であり、業界全体でのトランジション計画の方向性やマイルストーンの提示、ならびにそれに伴う投資負担の開示も確認していきたい。

企業の対応と成果

- 戦略的な投資家エンゲージメント実施、トランジションだけでなく ESG 課題全般の対応も推進
- トランジションに向けたアクションプランを開示するとともに、必要資金規模の見通しを含む資金ニーズを明示
- トランジション・ファイナンスの活用を強化し、投資家とのエンゲージメントを積極的に実施

当社の対応と今後の方針

アクサ IM のクライメート・カラー・コード（CCC）分析アプローチを紹介し、注目点を共有している。当社より他社の好事例を紹介することで、情報開示の改善を促進している。当社からは、中長期的なトランジション・ロードマップの開示や、科学的根拠に基づく目標設定（例：SBT 認証取得）、将来の電源構成について、中期経営計画および国のエネルギー基本計画との整合性を踏まえた開示を求めている。継続的な対話を通じて KPI の設定と脱炭素の進捗を確認していく。

事例 2: 製造業(エンゲージメント進行中)

当社では、社内の ESG 評価が相対的に低い企業に対して、継続的な対話を通じて改善を促している。本事例は、温室効果ガスを含む排出量の多いセクターに属する企業との対話である。

エンゲージメント開始の背景

対象企業とは 2019 年より対話を継続している。当時は、特に石炭火力発電やトランジション計画や気候関連情報の開示不足が課題とされていたが、近年は、トランジション戦略の策定および情報開示の改善が進展している。今回は、2025 に公表されたトランジション戦略の進捗状況と、将来の技術、気候関連情報の開示内容を確認することを目的として面談を実施した。

議題: 多排出セクターにおける脱炭素の取り組みと、関連情報の開示拡充について

対話の目的

- サステナビリティ方針と戦略の全体の方向性を確認
- カーボンニュートラルに向けた中間目標の進捗把握
- アクサ IM のクライメート・カラー・コード (CCC) の評価基準 (野心、目標、開示、戦略) の紹介と、特に開示面での改善要請

対話の要点

- トランジションについては、2030 年までは既存技術の活用による排出削減を進め、それ以降は新技術が主なドライバー
- 同社の計画は政府の技術ロードマップに沿ったものであり、パリ協定との整合性あり
- Scope3 排出量削減に向けた環境対応製品の拡販を進めており、自動車業界を中心に需要が拡大。今後は建設・土木分野への展開も期待
- 科学的根拠については、現行の SBT ガイドラインが線形削減を前提としていること、また現在ガイドラインが改訂中であることから、SBT 認証は未取得
- 政府のグリーンイノベーション基金を活用し、2030 年以降の技術開発を推進中

評価と今後の期待

対話開始当初と比較して、気候関連情報の開示は着実に改善している。アクサ IM の評価基準の一つであるクライメート・カラー・コードを共有することで、企業の開示にある程度の影響を与えていきたいと考えている。技術開発、情報開示、市場形成の各側面において、企業や業界の前向きな姿勢が確認された。今後は、SBT 認証の取得および技術のフォローアップガイダンスをもとに、継続的なモニタリングを行っていく。

事例 3: 製造業複数社(持続可能性に関する対話)

背景

当社では、企業の持続可能性や財務的なレジリエンスに影響を及ぼす可能性のある事象について、対話を通じて確認を行っている。

対話の目的: 米国を起因とした追加関税が企業の持続可能性に与える影響と、その対応状況を把握すること。

対象企業: 北米売上比率の高い投資先企業

企業からの主な回答

- 世界景気への影響といった間接的な影響による収益へのインパクトは見通せない
- 北米売上高は高いものの、現地生産・現地販売 (地産地消) が進展しており直接影響は管理可能な範囲となろう
- 顧客からの要請や市場での優位性がある製品については、価格転嫁による対応が可能であろう
- 関税影響に限らず、サプライチェーンの見直しについては、短期的な対応ではなく、長期的な視点で全体最適を図る方針である

対話から得られた示唆

追加関税の影響を特定することは難しい。グローバルに事業を展開する企業は、常に地政学的リスクや不確実性にさらされているため事業リスクは相対的に高く、財務のバッファーを十分に備えている場合が多い。事業や地域の多角化、現地生産も進んでおり、信用力指標への影響は限定的であることを確認した。

今後の方針

グローバル展開企業における事業戦略、サプライチェーン戦略、サステナビリティ戦略について、引き続き注視していく。

事例 4: 製造業(エンゲージメント進行中)

背景

対象企業には 2022 年以来複数回コンタクトを行ったが、サステナビリティ関連の対話には消極的であり、深い議論に至ることは難しかった。2025 年には、対面ミーティングを通じて建設的な議論へと進展した。

対話の目的: 人的資本経営および取締役会の多様性向上に関する企業の認識と対応方針を確認すること。

当社が認識している課題

- 債券投資家に対するサステナビリティ関連の対話が消極的であること
- 持株会社制への移行後のガバナンス体制強化、および取締役会の多様性の改善
- 中長期の人材戦略と事業戦略の連動性が不透明であり、非財務 KPI や目標設定が外部から把握しづらいこと
- グローバル製造業である一方、伝統的な社風が根強く、特に国内拠点における DE&I 推進が遅れていること

企業からの主な回答

- 取締役会の社外比率を 50%以上とし、議長も社外取締役とする方向で進めている
- 女性取締役比率 30%を意識し、サクセッションプランの強化を進めている
- 「働きがい」や「企業風土」に関する KPI の刷新を検討しており、従来の体質からの脱却を図る中で、社員の挑戦意欲と自律性を引き出す指標設計を目指している。社員エンゲージメントは引き続き重要な評価軸として維持される見通し

成果

対話開始当初は、債券投資家向けのサステナビリティ対話はメール対応など表面的なものに留まっていたが、対面ミーティングの実施により、企業の問題意識と方向性を確認することができた。対話後、以下のような進展が見られた。

- 取締役会の多様性が向上。社外取締役比率は 46%から 54%に、女性取締役比率は 15%から 30%に改善
- 独立社外取締役が議長に就任し、ガバナンスおよび監督機能が強化
- 役員報酬に人的資本関連の非財務指標を導入
- 組織文化や挑戦意欲に関する新たな KPI および目標を開示。育成・登用の仕組みや経営チームの多様性比率の向上を目指す方針を示した
- 外部から把握しやすい生産性指標を KPI として設定済。次期中期経営計画にて目標値を発表予定

今後の方針

取締役会の多様性を含むガバナンス強化の進捗、新 KPI および目標の達成状況、次期中期経営計画で発表される生産性指標の目標値を確認し、継続的な対話を通じて進捗をフォローしていく。

事例 5: 協働インタビュー事例

当社を含むアクサ IM のエンゲージメント活動の多くは、個別に実施されたものである。一方で、協働イニシアティブは、投資先企業に対して意識改革や良好なガバナンスの促進を図るうえで、有効な手法の一つと位置づけている。当社およびアクサ IM は、同じ目的を持つ投資家が協働して企業に働きかけることで、より大きな効果が得られると考えている。

以下は、当社が関わった 30% Club Japan Investor Group の開示グループによる活動の一例である。

議題: 多様性 (DE&I) の推進

投資家の注目点

- 企業が目指す姿と、経営戦略と人材戦略の連動性
- 多様性の推進は引き続き重要なテーマの一つと捉えるが、従業員の能力を引き出す社風や文化の醸成にも移行しつつある
- 人材戦略と財務的価値・企業価値との連関

手法

多様性推進の先行企業に対し、成功の背景を探るべくアンケートまたはインタビューを実施、人材戦略の責任者への個別インタビューを通じて、具体的な取り組みを検証

得られた示唆

複数の好事例企業へのヒアリングを通じて、以下の共通点が得られた。

- 企業が目指す姿を明確に共有し、それを達成するために人材戦略を重要な要素として位置づけている
- 経営陣による人材戦略への強いコミットメント
- 長期的な視点で社風や文化の醸成に取り組む姿勢
- 従業員エンゲージメントの継続的かつ徹底的な推進

今後の方針

投資家の視点および複数の好事例を発信していく。また、それらを他社との対話の中で共有することにより、対象を大企業に限定せず、幅広い企業に多様性の視点を広げていく。これにより、多様性の進展により日本全体の企業価値の向上につなげていくことを目指す。

事例 6:金融機関（エンゲージメント進行中）

背景

対象企業は、投融資ポートフォリオの脱炭素方針が明確でなく、グローバル金融機関と比較して対応が遅れているとのアクサ IM の課題認識があった。そのため、2023 年に責任投資チームが対話を申し込んだが実現には至らず、2025 年に当社より改めてミーティングを申し込み、対話が発現した。なお、当社は同様の課題認識のもと、他の金融機関数社に対しても同様の対話を進めている。

対話の目的

サステナビリティ経営と企業価値の関係性の理解を深めるとともに、以下の点について確認を行った。

- 投融資ポートフォリオの脱炭素方針
- 行政処分に関する再発防止策の進捗状況

対話の要点と成果

- 中期経営計画において、人的資本およびデジタル投資を通じた企業価値の向上を重視している
- 投融資ポートフォリオに関しては、多排出業種に対する中間目標を設定し、トランジションレポートにて詳細を開示している
- ファイナンスド・エミッションへの対応方針としては、日本の産業構造を踏まえ、ダイベストメントではなく既存取引先とのエンゲージメントを通じて削減を図る姿勢を示している
- 行政処分に関しては、コンプライアンス制度は整備されているものの、現場への浸透が十分でなかったことが課題とされ、社外取締役の指摘を受けて体制を改善し、再発防止策の進捗状況については、月次で取締役会に報告している

評価と今後の方針

対話は建設的かつ前向きであり、対応には一定の進展が見られた。環境面では、定量的評価の深化や GHG 多排出業種への対応強化が今後の焦点となる。ガバナンス面では、社外取締役との連携によるガバナンス改革、再発防止策の実効性および現場への浸透状況について、継続的なモニタリングを行っていく予定である。

事例 7:インフラ企業(エンゲージメント進行中)

背景

対象企業は、長期ビジョンに基づきサステナビリティ KPI を設定しているものの、現行の KPI と事業戦略との連動性に課題を認識しており、次期中期経営計画に向けた見直しを検討している。2025 年の対話は、企業側からの現地訪問の提案により実現したものであり、CEO との直接対話に加え、戦略物件の見学や街づくり政策に関する議論も行われた。

当社からの要請

対話を通じて、企業に対して要請を行っている

- サステナビリティ情報の開示強化および、分かりやすい非財務 KPI と目標の設定
- 経営方針に基づく KPI および中期目標の策定（次期中期経営計画の策定期間を踏まえた要請）
- 環境面では、科学的根拠に基づく目標設定、Scope 3 排出量に関する脱炭素マイルストーンの開示、排出量算定の精度向上、グリーンビルディング比率の開示
- 財務面では、中期的なキャッシュフロー配分、レバレッジ、資本構成に関する目標の開示
- ガバナンス面では、社外取締役との対話機会の創出

評価と今後の期待

経営陣は、外部からのモニタリングが可能な非財務 KPI の検討を進める意向を示しており、対話に対して前向きな姿勢が見られた。今後は、次期中期経営計画の内容およびサステナビリティ情報の開示状況を継続的に確認するとともに、建設的な対話を継続していく予定である。

事例 8: 日本政府との持続可能性に関する対話(フォローアップ)

背景

当社を含むアクサ IM は、日本政府とクライメート・トランジション・ボンドの役割について継続的に対話をしている。2025 年は、クライメート・トランジション・ボンドの初回発行に関連し、政府は令和 5 年度発行分の資金充当レポートに関する説明会を開催し、評価機関からの説明も行われた。

対話の目的: 調達資金の配分状況、主要プロジェクトの進捗、ならびにインパクト評価手法等

対話の要点

調達額は約 1.6 兆円であり、そのうち約 1.56 兆円がすでに配分済み。残額は年度末までに配分予定。代表的な 5 つのプロジェクトの事例紹介と、補助金・研究開発の進捗報告。評価機関による資金配分報告書およびインパクト評価手法の説明。グリーントランスフォーメーション政策の概要の確認。

評価と今後の期待

説明内容は透明性が高く、資金配分の妥当性および政策との整合性が確認された。今後発行予定のインパクト報告書においては、定量的な成果指標の提示が期待される。

アクサ IM のトランジション・ボンドに対する考え

これまでの対話を通じて、アクサ IM としてのトランジション・ボンドに対する以下の基本的な考え方を伝えている。

- 最善の利用可能な技術を用いて、分野別に野心的な脱炭素化の道筋を示すものであり、炭素集約型資産のロックインを招くものであってはならない
- トランジション資金は、低炭素移行分野や効率向上を実現するプロジェクトへの資金提供に活用されることが望ましい
- 資金の供給先には、普及前の技術や発展途上の分野もあり、一定の柔軟性がある
- 技術の進展に応じて、資金供給の枠組みや移行計画も適宜見直し、脱炭素化の道筋を再定義する必要がある

原則 7 参考資料

当社の役職員は、投資先企業およびその事業環境、ならびにサステナビリティに関する理解を深めることを目的として、外部の勉強会や学会、施設見学等に積極的に参加し、意見交換や業界動向に関する議論を行っている。特に 2023 年以降は、日本政府によるクライメート・トランジション・ボンドの発行に関連する外部団体や ESG 評価機関との対話や意見交換の機会が増加している。

これらの継続的な取り組みの一例は以下の通り。

事例 1: 経済産業省主催のタスクフォースへの参加

当社の役職員は、経済産業省が主催するトランジション・ファイナンスに関する議論に継続的に参加している。具体的には、国内外のトランジション・ファイナンスの動向、企業向けフォローアップガイドランスの策定、ファイナンスド・エミッションに関する課題とその解決策などについて、関係者と意見交換を行っている。

事例 2: 30% Club Japan Investor Group での活動

当社は、国内のアセットオーナーおよびアセットマネージャーで構成される 30% Club Japan Investor Group の一員として、投資先企業の取締役会に対して、組織のあらゆる層におけるジェンダーダイバーシティとジェンダー平等を促進するためのベストプラクティスの共有等を行っている。

当社は、同グループ内の「開示のベストプラクティス」および「エンゲージメントのベストプラクティス」サブグループに積極的に参加している。女性社外取締役との意見交換を通じて現状や課題を議論するとともに、エンゲージメントのベストプラクティスを共有し、レポートの作成を行っている。「開示のベストプラクティス」サブグループでは、投資家の視点から人的資本に対する考え方や、その重要な要素であるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の情報開示の充実について議論している。対話を通じて投資先企業の DE&I の特性を理解し、その推進に貢献することを目指している。

2024 年から 2025 年にかけては、開示サブグループとして企業へのアンケート調査、経営陣等への協働インタビュー、レポートの作成・配信を実施した。さらに、外部の ESG 関連勉強会においても、投資家の視点を共有した。